

家族福祉の基礎的研究 (1)

主として母親の就労と育児に関連して

斎藤 安弘

A Fundamental Study of Family Welfare (1)
Concerning with the Labor and Nursing of Mother

Yasuhiro SAITO

The aim of this study is to present the basic problems of family welfare. What are the family problems in the present days? The family problems are rapidly becoming a leading social issue. One of the most confusing areas in this growing field is the labor and nursing of mother. This will be direct interest and value to all these who are engaged in a women's college. It will be of value to students.

In this article, I am going to research two basic ideas about the labor and nursing of mother and discuss the meanings of these two basic ideas in relation with the problems of fatherless family.

はじめに

現代の家族の問題とはなにか。現象的には、あまりにも多くの、個々の実際の家族の姿がある。家族が、本来こうあるべきだとの社会的規範、あるいは社会制度への視点も、必ずしも国民の間で、一致しているとは限らないのが実状ではないかと考える。それどころか、かえって、相対立する考え方ともみられるものが、露呈していることも、見逃しえない。

ここでは、出来る限り、家族の実際の姿を通して、家族を構成していると思われる人々の福祉について、考えてみたい。家族福祉の概念自身は、わが国では十分成熟しているものではないが、あえて、問題を提起し、今後の研究を継続していく意味で、使用していくことにする。

本論文では、主に「母親の労働と育児」から考えていくのであるが、その具体的家族を、母子家庭に求めることにする。母子家庭をとりあげた理由は、次のいくつかによる。イ) 家族の原型は、いわゆる、父、母、子という核家族が中心になる。それ故、父を欠いた家族、母を欠いた家族などは、いわゆる、欠損家族として、紹介されている。ここでは、母子家庭を欠損家族化させていく、社会的要因について考えていきたい。ロ) 母子家族には、母親の労働と育児が集中的に現われる。この意味から、母親の労働と育児についての、基本的問題が提起されるのではないかと考える。

1. 保育所問題——毎日新聞の投書から

48年8月13日の毎日新聞の余録に、次のような記事がのっていた。その一部を紹介してみよう。

「保育所、多過ぎるのと違いますか。どんどんつぶせといつもいうてるんですわ」と話しかけた人が、保育所を経営している人なので、びっくりした。われわれが、いつも耳にするのは、保育所が足りないという声である。正反対の議論を当事者から聞こうとは、思わなかった。その人のいうのはこうだった。保育所の数が増えれば増えるほど、それに比例して、無責任な母親が増える。われわれの仕事は、厚顔無恥な母親たちの、シリぬぐいをするかと思うことがよくある。午後3時ごろ、保育所の前を通過して、母親が6時まで迎えに来ない。時間一ぱいあずけねば、損だとおもっているらしい。保育を何と考えているのだろうか。母親も働いているということが、保育所へ、乳幼児をあずけられる条件だが、ほんとに働いているかどうか、疑わしいのもかなりある。また、働いてはいても、生活のためというより、自家用車を買いたかったり、海外旅行の資金が欲しかったりというのがあることは確かだ。そういう厚かましい母親たちのために、保母たちは、休暇もろくにとれずに働いている。全く腹にすえかねると、園長さんは憤慨する。……以下略。この余録の記事に対する反応は二通りあった。一方は、「つぶせの声に憤激する」あるいは「働く母親の立場から一言」というテーマのもとでの、投書であった。内容の一部を紹介すると、保母不足、保育所不足の責任を、日々まじめに生活している働く母親に転嫁するのは、許せない言動である。保育内容を高め、保母や母親が安心して働き続けるためには、保母の定員増と保育所増設、労働者の労働条件の向上こそが、急務なのではないでしょうか、ということである。他方は「本当に必要な子供のために」という投書で、保育所問題の本紙「余録」を読み、我が意を得たりの感がしました。とのべている。ここに、二つの相対する考え方が読みとられるように思われる。そして、保育所に関するこのような問題は、ある意味で長い歴史をもっているようである。それにしても、何故、保育所はこのような問題がでてくるのであろうか、そこには、育児や保育、労働にまつわる、母親と家庭の結びつきについて、考えなければならない問題を内包していると考えざるを得ないのである。

2. 保育責任について

新聞投稿にみられたように、保育責任についてのとらえ方、あるいは保育にまつわる問題解決の方向について、異なると考えられる資料を提供してみる。まず、母親の家族内保育を強調したと思われる。二つを紹介してみよう。

五島氏は、最近、「母性喪失への挑戦」を著わし、その中で、特に、私にとって興味深く考えさせられた、いくつかについて引用させてもらうことにする。五島氏は、最近の子どもの不幸の出来事の原因として、育児の価値観の混迷を指摘している。「未婚の母だけでなく、ふつうの母を含めて、以上のような乳児、あるいは幼児の遺棄、置き去り、親の蒸発などが増加してきた背景としては、いろいろ考えられるが、基本的には、子供を生むこと、養育することが、いかなる意義なり、価値をもっているのか、という育児の価値観に混迷が、見られるように思われる。育児は、たしかに、一つの重要な「技術」ではあるが、単に「技術」だけにとどまるべきものではなく、その根底に「哲学」がなければならない¹⁾。保育所に関する問題では次のようにのべている。「何でもかんでも国に責任を押しつけるのは、戦後から今まで続いている一種の社会病理的な現象ともいえる。自分で子供を生んでおいて、その子供のめんどろを何から何までみるのが国の責任である、などと主張するのは、自らの責任を忘れたもの、といわざるを得ない²⁾」。「政府や地方自治体のような公的機関はもちろん、一般のマスコミも、自己責任の遂行ということにもっと着目し、国民を啓蒙する必要がある。今日の状況をみると、保育所の数が足らないとか、児童福祉施設の拡充整備、といったPR、資料づくりにもつばら力点が、置かれているように思われる。世の中の母親という母親

は、家庭とか、母親の責任を忘れて、施設の拡充ばかりに関心をもっているかのような錯覚さえもつ⁹⁾」。現実の母親のタイプとしては、二通りのタイプをのべている。「口を開けばもっと保育所がほしい、と叫んでいる母親のほかに、ほとんど沈黙を守っているが、自らの責任で育児に、ひたすら打込んでいるたくさんの母親がいることを忘れてはなるまい。彼女たちは、女性も男性と対等に働く権利があるとか、国が育児に責任をもつべきである、という前に、女性の真の権利を行使し、責任を遂行しているのである⁴⁾」。これに関連して、次のようにのべている。「自分の子供の出産、育児にのみ専念することは、母性を家庭の中に閉じ込め、その社会的役割の遂行を阻害し、女性の社会的地位を低下させる、という意見がある。しかしこの見解はきわめて皮相的であり、母性の意義、役割、価値を知らないもの、といわなければならない。自分の乳幼児の保育を他人にまかせて、自分自身は他人の乳幼児の保育を行なっているケースもある。その動機は多様であろうが、計算主義の哲学からみるならば、自分が他人の乳幼児を保育することによって得られる対価が、自分の子供を他人に保育させることに対する対価よりも多ければ、一応はプラスということになる。だが、これこそ文字どおり計算主義の哲学に立つ考え方であって、乳幼児がその母親自身によって保育され、心身の健康を守られ、スキンシップによる愛情の下に、献身的に育成されることの大きな意義、価値、プラス面を忘れたもの、といわなければならない⁵⁾」。このように、母親の家庭保育について、強調されているように理解される。五島氏はこの家庭保育と集団保育の関係については、次のようにのべられている。「母親の家庭における直接的な保育が最も望ましい、といっても、一定の年齢に達すれば、幼児がその仲間と集団的に遊び、基本的なしつけや生活訓練を受けることが望ましく、また必要であることも、指摘するまでもないであろう⁶⁾」。「だが、それ以前の問題として、乳幼児に対する母親の保育責任の遂行への努力ということが先決である、といわざるを得ない。この保育責任を軽視したり、忘れていた母親たちの要求に答えて、ただ保育所をふやしさえすればよい、という考え方には賛成しがたい。乳児に関しては、原則として家庭における母親の直接的な保育を第一義的に考えるべきであるが、幼児についても、短時間の集団的な遊びの指導、訓練以外は、母親が原則として、その幼児を保育できるように、公的な援助を強化すべきであろう⁷⁾」。

次に、引用するのは、高瀬広居氏の「母心」である。高瀬氏によれば、日本の母は、2つに分けられる。「いまの日本の母は、はっきり二通りに分れてます。一つは「無心の母」一つは「自分本位の母」です。婦人雑誌や、NHKの「こんにちば奥さん」でPRする母は「自分本位組」です。自分を捨てることの嫌いな母の発言の場です。「もっと自分を生かしたい」「自分の人生が欲しい」と彼女たちは叫ぶ。「自分の生きがいを」訴える⁸⁾。」「この母たちに共通しているのは、第一に「自分があって」家族があり、「自分のライフ・サイクルが決められて」子どもが位置づけられ父親が配置されているということです。だから「自分」と「自分の人生計画」を乱されまいとし、「自分がどうなったか」がまっさきに問題となる⁹⁾。」著者は、はしがきで、この「母心」の意図をのべていますが、家庭保育、女性の社会参加、集団保育等々に関連あると思われる点を一つ二つ引用することにする。「今日、母は“世に出る”ことよりも、“家にいる”ことのほうが、どれくらい人間的であり、正常なことであるか、ということも触れました。家事を蔑み育児を託児所にまかせようとたくらむ合理化と社会化による“おんなの自由”こそが、母性の破壊、父への劣等感のあらわれ、母であることへの自己嫌悪、母心の解体であることも、くわしくのべました¹⁰⁾。」「幼少の子を託児所やカラッポの家に置き、外に働きに出ても、子どもの人間教育はできるのですか。それは不可能です。子どもにとっては、母が家にいるから、“ウチ”なのです。子どもの悩みや苦しみ、あるいは喜びや感動を、いつもうけとめてくれる母が居るからこそ、子どもは“人間らしく”成長す

第1表 女子就業者数等の状況

		就業者数 (全産業)	非 農 林 業		
			雇用者総数	有配偶	その他
実 数 (万人)	35 年	1,708	693	196	523
	40	1,883	860	300	560
	41	1,926	916	329	587
	42 (旧)	1,968	954	351	602
	42 (新)	1,963	989	378	611
	43	1,980	1,019	398	621
	44	1,986	1,038	417	621
	45	2,003	1,086	450	636
	46	1,981	1,109	479	630
構 成 割 合 (%)	35 年	(指数) 100	100.0	24.4	75.6
	40	110.2	100.0	34.9	65.1
	41	112.8	100.0	35.9	64.1
	42 (旧)	115.2	100.0	36.8	63.2
	42 (新)	114.9	100.0	38.2	61.8
	43	115.9	100.0	39.1	60.9
	44	116.3	100.0	40.2	59.8
	45	117.3	100.0	41.4	58.6
	46	116.0	100.0	43.2	56.8

資料：総理府「国勢調査」(35年)「労働力調査」(40～46年)厚生白書47年版

第2表 妻の就業状態は

就業状態 \ 妻の年齢	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	合 計
現在就業	46.5	43.5	51.8	64.7	69.7	68.2	57.9
常勤・パート	26.4	14.9	14.6	21.8	23.5	21.6	19.7
家業・内職	13.4	21.0	27.9	33.0	34.5	34.4	28.4
その他・不明	4 6.6	7.4	9.3	9.8	11.6	12.3	9.8
現在不就業	48.4	52.3	43.2	29.8	24.5	24.2	36.6
今後就業希望	38.2	39.9	34.4	22.5	16.0	14.3	27.2
今後とも就業不希望	10.2	12.4	8.8	7.3	8.5	9.9	9.4
現在就業状態不明	5.1	4.3	5.0	5.5	5.8	7.6	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均出生児数	0.6	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6	1.9

こどもと家庭 No. 56

るのです¹¹⁾。」

一方、婦人の労働は年を増すごとに多くなってきている。このことにつき、厚生白書は次のように説明している。「経済、社会の構造的変化とともに、婦人一特に既婚婦人一の職場進出は年々増加している。第1表に示すとおり、45年の女子就業者は、2003万人で、このうち非農林業女子雇用者は1086万人で、さらにこのうち有配偶のもの、いわゆる共稼ぎ妻の数は、450万人(41.4%)で

あったが、46年には女子雇用者は1109万人に増え、共稼ぎ妻の数は479万人（43.2%）と増加しており、35年における169万人に比べると、この11年間に約3倍近い上昇である。今後とも、労働不足、婦人の社会参加意欲の増大等この傾向はさらに続くものと思われる¹³⁾。」第1表参照

これに関して、第六次出産力調査報告の中で、妻の就業状態、就業希望の調査（第2表）は次のように報告している*。現在就業が57.9%であり、子どもを生む年令において若干減少しているのが目立ち、子どもの成長とともに、就業率は増加していく。現在不就業は36.6%であるが、今後とも就業希望は27.2%となっている。さらに、今後とも、就業不希望は9.4%となっている。このことから、妻のなかで、一生を通じ、就業希望しないものが、約10%であることが理解できる。

妻が就業する理由はいろいろ報告されているが、その背景として、現代の家族問題と深い結びつきがあるものと考えられる。家族の役割と現実の条件のへだたりを取除くために有馬氏は、「男でも女でもいきいきとした仕事をもてること、働く時間が短くなること、家計が豊かになること、近いところに手足を思いきり伸ばせるだけの広さの住居をもてること、そして、人と人、男と女を差別しない考えが育ってくること、自由や個性や権利を大切に思う考えがゆきわたること……。妻が働いている場合には、もう少し加えたいことがある。安心して子どもを預けられる保育所が数多くできること、家庭でまかなえない時には、安く栄養豊かな食事を手軽にとれるところがあることゴミ集めや集会や役所の窓口や、人が営みをつづけるための社会のシステムが、女が家庭にいることを前提としないで組立てられること……。よくいわれる家事、育児の社会化がやはり必要なのである¹³⁾」とのべている。

塩沢氏は製糸工場に働いたことのある主婦214名の調査をし、「結婚退職後の私たち」を出版した。その中で、主婦労働の実態を報告している。「まず、全体を通じて、外で働いている主婦は43名（20.5%）、内職をしている主婦は67名（32%）となっている¹⁴⁾。」これら主婦に共通しているものとして、「夫の所得の低いわりに、『夫の収入では食べていけないから働く』と答える人が少なく、経済的ゆとり、及び社会人でありたいから働く」と答え、たとえ賃金が低くても、職場で働くことに喜びを感じている人が多い。とくに生活状況から客観的にみれば、当然収入のために働いているとみられるケースでも、『社会人として働いていたい気持』と答えている人が多いが目立つ。娘時代に『整糸女工という卑下』から、『社会的生産に従事する労働者の誇り』にめざめたこの婦人たちは、今も仕方がないから働くのではなく、喜んで働いているということであろう。¹⁵⁾」とのべている。このケースの中には、主婦の労働について興味深い実態が読みとれる。これは、塩沢氏ものべているように、これら主婦の成長過程にも関係した結果として理解される。さらに、表3でみられるように、女性が職業をもつことに対し、何らかの形で、職業を持つことに賛成しているパーセントが多い**。前記した214名の主婦のなかで、いま家にいる主婦たちが、外へ働きに出ることについて、「子どもが保育所へはいれたり、学校へ行くようになったらぜひ働きに出たい、70名¹⁶⁾」となっており、その理由として、「経済的が必要がおもな理由、20名、それもあるが、自分が社会に出て働いていたい気持のほうがおもである、48名¹⁷⁾」となっている。また、表4¹⁸⁾が示すように、女性が職業をもつのに必要な条件は整っていると思うかに対しては、整っているが、11%、整っていないが、55%となっている。整っていない内容の主なものとして、保育施設の不備、不足、家事、

* 子どもと家族・No. 56 日本児童問題調査会、「出産力調査とは」、厚生省人口問題研究所は5年に1回ずつ、わが国夫婦の〈子どもの生み方〉についての実態調査を行なっている。第6回目は47年に実施された。

** 世論調査、73年6月号、総理府広報室編、総理府広報室では、「婦人に関する意識調査」を昭和47年10月から11月にかけて全国規模で実施した。その報告である。

第3表 女性が職業をもつことについて

〈問〉 〔回答票〕 一般的に女性が職業をもつことについて、どのようにお考えになりますか。この中ではどうでしょうか。		
	女 性	男 性
女性は職業をもたない方がよい	8%	16%
結婚するまでは職業をもつほうがよい	19	26
子どもができるまでは職業をもつほうがよい	12	16
子どもができてずっと職業を続ける	39	21
子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい	39	21
わからない	11	11
計	100%	100%

第4表 女性が職業をもつ条件

〈問〉 今の日本では女性が職業をもつのに必要な条件は整っていると思いますか。整っていないと思いますか。〔「整っていない」という者〕にそれはどのようなことですか。具体的におきかsekください。(M. A.)		
	女 性	男 性
整 っ て い る	11%	17%
整 っ て い な い	55	55
わ か ら な い	34	28
整 っ て い な い 内 容		
保育施設の不備・不足	27%	17%
家 事 ・ 育 児	13	10
給 料 ・ 仕 事 の 差 別	12	16
労働時間・休暇など	11	14
適 職 が 少 な い	6	15
福利厚生施設の不備・不足	6	7
男 性 の 無 理 解	3	3
家 族 の 無 理 解	2	2
女 性 の 無 自 覚	1	4
職 業 訓 練 の 不 足	1	2
そ の 他	1	1
不 明	2	4

育児などが多く、つづいて、給料、仕事の差別、労働時間・休暇などになっている。

保育責任と家庭、社会との関係についてのべてきたわけであるが、この問題は、ギャブロン(H. Gavron)¹⁹⁾にいわせれば、「婦人の役割と期待に関する諸問題を提起しているのは子供たちであって、結婚ではないのである¹⁹⁾」ということになろう。ギャブロンは「婦人の『問題』は、矛盾するいろいろな役割の網の目の様相を呈しているということが出来、それらの役割が相当に作用しあって、ますます状況を悪化させている。いろいろな社会制度と婦人との関係は全く多方面に広がっており、そしてこれらに社会制度にくっついていては価値体系は、婦人たちが果したいと望んでいるさ

まざまな役割にくっついている価値体系と、徐々にして直接矛盾しているということは誰の眼にもすぐ明らかとなることである²⁰⁾。」といている。次に、実際の母子家庭に入っていくことにする。

3. 母子家庭について

いわゆる育児と労働の二つを兼ね備えている家庭は、母親の就労の意識に関係なく、母子家庭にみることができる。

母子家庭における母親の就労のタイプは大きく二つに分けられる。一方は、母子家庭になる前から、母親が就労しているばあい、他方は母子家庭になってから、母親が就労するばあいである。少し長くなるがベンソン (L. Benson) は後者について次のようにのべている。「自分だけで子どもを養育する母親が、もし父親と離別した時点ですでに働いていなかったとすれば、職を求めざるを得なくなるのは明らかである。配偶者のいない母親は、夫と責任を共有していたころとくらべて、多くの子どもの世話をしなければならないのに、平均して半分以下の収入しかないのである (チルマンとカスマン)……しかし、母親が働かねばならないということが不利な状況であるかといえは、必ずしもそうではない。1・ナイは母親だけと生活している子どもの小規模なサンプルから、母親の就業している子どものほうが、無職の母親をもつ子どもよりもいくらか適応的である傾向を見いだしている。この傾向の有意性は十分に明確なものとされてはいないが、配偶者のいない母の就業そのものが、子どもにとって有害であるという仮定には慎重であるべきだと示唆している²¹⁾。」さらに、「片親の家族という特殊な状況に反応するのは、子どもだけではないということである。すなわち、配偶者を失った親もまた反応する。そして、この反応が子どもの環境の一部を構成する。夫に去られる母親の多くは、実際にそうなればそれで、立派にやってゆくものである²²⁾。」厚生白書²³⁾によれば44年現在、20歳未満の子どもがいる母子家庭は、全国で約35万2000世帯となっている。

母子家庭の実態を少し紹介することにする。47年聞き込みによる、保育所は都区内母子寮は埼玉県南部

A 保育所のばあい

定員100名、世帯91、母子世帯8

母親の就労は、死別ケースのばあい、夫の死別以後母親が働くようになったのに対し、離婚ケースのばあいは、離婚前から母親は働いていた、いわゆる共稼ぎ家庭にあたる。職業もパートというより、労働の雇用者として働いているケースがほとんどである。このケースのうち、半分以上は保育料を納入している世帯で、生活保護を受領しているケースはひとつもない。住宅条件はほとんどが公団住宅であり、家族の生活の場を保障する点からみて、いわゆる民間アパートに住む母子世帯より、安定しているようにみられる。

B 保育所のばあい

定員100名 世帯89 母子世帯11

母親の就労は、死別ケースのばあい、夫の死別以後、働きに出ていたのに対し、離婚ケースのばあいは、その半数が離婚前に働いている。職業はパートとか、日給が多く不安定である。保育料納入世帯は2ケースで、生活保護を受領している世帯は3ケースある。住宅条件はほとんどが民間アパートで、6室一部屋が6世帯、4.5室一部屋が4世帯となっている。

A 母子寮のばあい

母子世帯の原因は死別8ケース、離婚その他12ケースとなっている。

母親の就労は、母子寮入所後、職業をもったケースが多く、就労状態はほとんどパートである。就労ナシのケースが4つあり、これは、子どもが乳幼児であり、また入所間際ということで、寮内で一日母子が生活している。生活費はすべて生活保護費に頼っている。職業をもっているケースのなかで、生活保護を受給していないケースは5ケースで、残りは生活費の一部、あるいは生活費のすべてを生活保護に頼っている。保育では、就労しているケースのうち、幼児がいるばあい、すべて保育所を利用している。住宅条件は、母子寮であるため、一家庭一部屋となっており、家族員によってはきわめてきびしい生活条件となっている。

B 母子寮のばあい

母子世帯の原因は死別3ケース、離婚4ケースとなっている。

母親の就労はほとんどがパートであり、就労ナシの母親は子どもが乳児であるとともに乳児をあずかる保育所がないことである。生活保護を受けているケースは3ケースとなっている。幼児のいるばあいは、保育所を利用している。住宅条件は一家庭一部屋であるが、きわめて考朽した健物である。

これらのケースから、母子家庭の共通した項目は、低所得、住宅問題、就労問題、育児及び保育所問題などである。一般に、母子家庭は欠損家庭とされている。「家族欠損による病理現象は、主要家族機能の担当者を失なったときに生ずるものであると²⁴⁾」、湯沢氏は規定している。それ故「家族の構成員が欠けた場合につねに欠損家庭の問題が生ずるわけではなく、たとえば、すでに配偶者を失なっている高令老人や乳幼児が死亡した場合で、家族は精神的には大きな打撃を受けるが通常の家族生活経営には支障を生じない。欠損した家族員によって果されていた機能が、親族とくに夫婦の親戚や兄弟の援助によって補充されるときである²⁵⁾」

世帯の再生産を妨げられる理由として、氏原氏は3つあげている²⁶⁾。それは、1. 世帯収入の急激な減少、中断、喪失などによって、必要充足のための手段が、全部的にか、部分的にか得られない場合。2. 収入にはかりに変化がなかったとしても、支出を増大させるような事故がおきること。3. 世帯の必要を充足する手段はすべてが貨幣で購入できるわけではない。たとえば、父親か母親を失なった欠損家族においては、欠損家族であることから生ずる児童の欲求充足は貨幣では購入できない。共稼ぎ夫婦の場合も事態は多かれ少なかれ類似している。

家族のなかでの父親は、主要家族機能の担当者として考えられているが、なぜ、父親を失うことが、家族欠損による機能低下になるのだろうか。湯沢、氏原氏のべているように、家族を支える経済社会的条件が充足されるとするならば、母子家庭も欠損家庭にならなくてすむのではないかと考える。欠損家庭の理解の仕方は、ある意味で、一般家庭との比較で論じられることが多い。たしかに、人間関係なども含めて、母子家庭にはいろいろな問題もあるが、一般家庭との比較でいくならば、どのような条件をつくりだしていても、本質的には一般家庭にはならないのである。ここでの問題は、母子家庭にみられる経済社会的問題がまず抜本的にとりあげられなければならないことである。

ま と め

母子家庭というひとつのタイプを念頭に置きながら、本論文の要約と今後の課題をとりあげる。保育所問題で扱った事柄や保育責任、主として、母親の就労と保育の関係での問題は、母子家庭にとって、どのような意味があったのであろうか。

第1に、母親の就労について（主に幼児のいる）の理解の仕方である。ギャブロンがいつている

ように、婦人の役割と期待に関する諸問題を提起しているのは子供たちであるというのは、この問題にとって、適切なものであった。母子家庭だから働くという理由だけでない、就労の問題が基本的に問われるならば、今後とも、保育の社会化が必要である。

第2、母親の就労はある限られた人々の問題であったが、今日、多くの母親にとって共通の課題になってきている。このことは、母子家庭の母親にとって、プラスになることと考えられる。いわゆる、母親就労の特別視が除外されていくからである。

第3、母親就労について積極的支持をしない考えがあること。これは、母子家庭にとって、母子家庭をいわゆる欠損家庭化させている社会的条件として考えられる。

第4、母子家庭の家庭機能を後退させるものとして、社会的政策が不十分であること。

第5、母親就労にともなう、家庭や保育に関する社会的位置づけの検討が必要であること。

本論を展開するにあたって、資料が不十分であったことを残念に思う。なお、家族福祉という考え方について若干の感想をのべれば、現在、そこにある家族の機能を最大限に発揮することによって、各々の家族が、それなりの生活の仕方でも成長していくと考える。その機能が十分行使できない社会的条件を問題の中心にしながら、家族への援助の理論を展開する。しかし、家族への援助といっても、家族を再統合するのか、形態としての家族を崩壊しないようにするのか？ 家族の機能を社会的に移行していくのか、家族のメンバーの自己決定によって行うのか等々いくつかの問題がある。今後はケース事例などもとり入れて研究していきたい。

引用文献

- 1) 五島貞次：母性喪失への挑戦，16，全国母子健康センター連合会（1973）
- 2) 同上書，19—20
- 3) 同上書，20
- 4) 同上書，21
- 5) 同上書，59
- 6) 同上書，222
- 7) 同上書，222—223
- 8) 高瀬広居：母心，246，双葉社（1973）
- 9) 同上書，247
- 10) 同上書，1—2
- 11) 同上書，2
- 12) 厚生白書昭和47年版，338，大蔵省印刷局（1972）
- 13) 有馬真喜子：働く女にとって家族とは何か，おんなと仕事，142—143，筑摩書房（1973）
- 14) 塩浜美代子：結婚退職後の私たち—製糸労働者のその後—，26，岩波書店（1971）
- 15) 同上書，26—28
- 16) 同上書，28
- 17) 同上書，28
- 18) 世論調査：同上書
- 20) H・ギャブロン：The Captive Wife-Conflicts of Housebound Mothers，1966，Routledge & Kegan Paul Ltd，London 尾上孝子訳：妻は囚われているか—家庭に縛られた母たちの矛盾—，86，岩波書店（1970）
- 20) 同上書，206

東京家政大学研究紀要第14集

- 21) L・ベンソン: Fatherhood-A, Sociological Perspective, 1968, Random House, New York, 萩原元昭訳: 父親の社会学, 327—328, 協同出版株式会社 (1973)
- 22) 同上書, 328
- 23) 厚生白書昭和47年版
- 24) 湯沢雅彦: 家族関係学, 124, 光生館 (1962)
- 25) 同上書, 124
- 26) 氏原正治郎巨: 大都市における Social Needs 調査の方法序説, 社会福祉と生活構造, 籠山京教授還暦記念, 29—30, 光生館 (1972)